

(提出用)



管理番号	
法人番号	

法人市民税均等割減免申請書

(宛先) 新潟市長

年 月 日

所在地 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

新潟市市税条例第46条第1項第5号から第8号までの規定に該当し、減免を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

前年4月1日から3月31日までの間に新潟市に事務所又は事業所を有していた期間	年 月 日から 年 月 日まで
減免を受けようとする法人市民税の均等割額	円
減免申請理由 (該当するものの番号に○印をつけてください。)	1 公益社団法人又は公益財団法人で非収益事業のみを行う者であるため 2 一般社団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)又は一般財団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)で非収益事業のみを行う者であるため 3 地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁団体で非収益事業のみを行う者であるため 4 特定非営利活動促進法第2条第2項の特定非営利活動法人で非収益事業のみを行う者であるため
添付書類	収支計算書(写し可)

注 この申請書は、「法人市民税均等割申告書」と一緒に納期限までに提出して下さい。

( 控 用 )



管理番号	
法人番号	

法人市民税均等割減免申請書

(宛先) 新潟市長 年 月 日

所 在 地 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

電 話 番 号 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

新潟市市税条例第46条第1項第5号から第8号までの規定に該当し、減免を受けたいので、別紙書類を添えて申請します。

前年4月1日から3月31日までの間に新潟市に事務所又は事業所を有していた期間	年 月 日から 年 月 日まで
減免を受けようとする法人市民税の均等割額	円
減 免 申 請 理 由 (該当するものの番号に○印をつけてください。)	1 公益社団法人又は公益財団法人で非収益事業のみを行う者であるため 2 一般社団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)又は一般財団法人(非営利型法人に該当するものに限る。)で非収益事業のみを行う者であるため 3 地方自治法第260条の2第1項の認可を受けた地縁団体で非収益事業のみを行う者であるため 4 特定非営利活動促進法第2条第2項の特定非営利活動法人で非収益事業のみを行う者であるため
添 付 書 類	収支計算書(写し可)

注 この申請書は、「法人市民税均等割申告書」と一緒に納期限までに提出して下さい。